

## 論 説

### 西表島における環境問題と農業・農民

—— 島民の生活と島の自然保護をめぐる ——

大 野 晃

はじめに

1. 自然環境の特殊性
  2. 島の産業・生活基盤の整備況
  3. 西表島の農業と環境問題
    - (1) 戦後開拓と西表農業
    - (2) “離島”における農業問題
    - (3) 農業開発と環境問題
  4. 観光資本の進出と島民の対応
    - (1) 西表島の民宿・旅館業の現状
    - (2) 西武ホテルの進出と“島興し”運動
- 結 び

はじめに

今日ほど環境問題が論議されている時代はない。それは、この問題が人類の生存に深くかかわる重要課題であるからに他ならない。この環境問題は人間の「社会」にかかわる側面と人間にとっての「自然」にかかわる側面とをもっている。第一の側面は、人間の社会的生産活動が直接人間自身に被害—その典型は公害であろう—をもたらすものとしてあらわれるものであり、人間に固有な問題、「社会」問題である。第二は、人間の社会的生産活動が人間の生活環境の悪化をもたらすのみならず、人間以外の生物の生存を脅かし、自然環境を悪化させ、生態系をくずしてゆくような「自然」問題である。前者が〈社会〉問

題に限定されているものであるなら、後者は〈社会・自然〉問題といえよう。そして、両者に共通なものが人間の社会的活動である。この人間の社会的活動とは、高度に発達した現代資本主義、そのもとでの技術革新に伴う巨大化した生産装置によって資本の論理を貫徹していく独占資本の行為にほかならず、その行為は、自国内のみならず、発展途上国にもおよび、環境問題は世界的ひろがりを見せている。「社会」問題の多発化は、「自然」問題発生に直接連動し、現在、この「自然」問題が人間に対する自然からの警告として、反作用として現代社会に“危機”を醸成せしめている。環境問題は「現代」という高度に発達した資本主義が生み出した矛盾と深くかかわりつつ、その体制的枠を超えたグローバルな広がりの中なかで、現代社会の“危機”を深めつつある。エコノミーとエコロジーの矛盾に帰因する環境問題こそ、病める現代の象徴であり、この矛盾の止揚が、現代に生きるわれわれにとって重要な課題となっている。

本稿では、西表島一特別天然記念物に指定されているイリオモテ・ヤマネコを頂点に豊かな自然環境をもつ“離島”一の島民が、現在、どのような生産活動を営み、いかなる問題をかかえているのか、その所在を明らかにすることが第一の課題である。すなわち、西表島における〈社会〉問題の所在を把握することである。第二の課題は、これまで島民の生産活動が島の自然とどのようなかかわり方をしてきたのか、そして、現在、彼らの生産活動が島の自然にいかなる影響をおよぼしつつあるのかをみること。西表島における〈社会・自然〉問題である。そして、これらの課題とかがわって、できうれば、島の〈住民と自然〉が共存しうる条件が何であるのか、その可能性を探ってみたい。

## 1. 自然環境の特殊性

西表島は、沖縄本島から空路1時間・石垣島に達してから船で約1時間を要し、北緯24°15′~25′、東経123°40′~55′、もはや本島よりむしろ台湾に近い。この「沖縄」の中なかでも“離島”的な位置にある西表の厳しい条件の中なか

社会を構成してきている自然環境の歴史的過程として、特筆しておくべきこと柄を最初に挙げておこう。

第一に、西表島が、台風をはじめとする自然災害の常襲地にあること。竹富町制の布かれたこの30年間の短期をとってみても、台風の来襲は20回をかぞえ<sup>2)</sup>、その都度、島民の生活に大きな被害をもたらしている。われわれの訪れた1982年にも、風速70米を記録した自然の猛威が島の自然環境に残した破壊の跡をみる事ができた。年間平均気温23。、湿度80%という、温暖な多雨性亜熱帯性の気候のもので、“緑の回復”もきわめて速いが、毎年台風か旱魃かといった自然への恐れが、島民の生産活動をはじめ生活・文化に大きな影響を及ぼしてきた。

第二に、全島、風土病としてのマラリア有病地であったこと。高温多湿の気象条件に加えて、島は3～400米を越す山岳が起伏し、そこに源をもつ多くの河川の流域は、奥深く原生林におおわれてマングローブ地帯を形成、恰好のマラリア発生源をなしてきた。マラリア患者は1962年以降絶えたが、西表開発の歴史はこのマラリアとの闘いにあったといわれる。マラリアの猛威によって廃村に近い状況におかれた地域への強制移民のくりかえし、特に戦時中、疎開によって送りこまれた移民の多くが犠牲となり、“マラリアと戦争”の記憶はなお島民に新しい。マラリア撲滅事業が開始されたのは戦後、占領下におかれてからであり、1956～57年の大流行に際し全島くまなくおこなわれたDDT撒布が島の自然環境にもたらした影響ははかり知れないものがある<sup>2)</sup>。

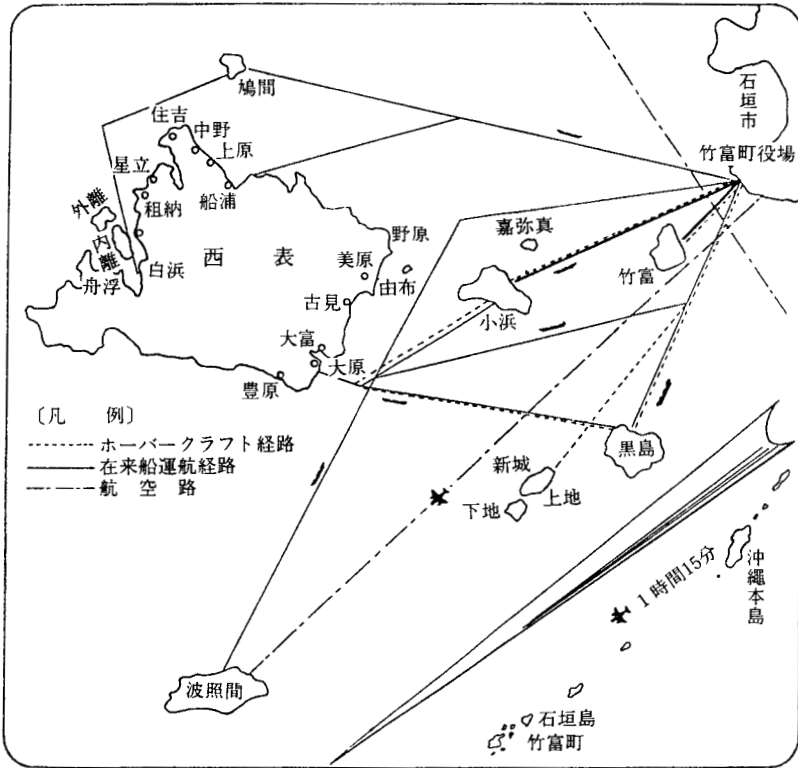
第三は、島の87%を占める国有地の存在である。西表に限らず八重山には明治以前から柚山制がとられ、明治政府はその広大な山林原野をそのまま国有地として、国の管理に移した。その後、政府の柚山整理事業によって、各島の国有地内不要存置の林野払下げが進められたにもかかわらず、西表だけは存置とされてきた。そして、その払下げは島民の悲願とされてきたのである。戦後、ようやく開拓入植地が払下げとなり、現在までに、農地、原野、山林、道路、学校用地、墓地など393haが売渡されている<sup>3)</sup>。西表島の国有地は国有林として沖縄管林署の管理下にあり、現在、総面積24,987haである。うち、琉球

政府時、十條製紙KKと結ばれた部分林 1,800 ha、琉球大学熱帯研究施設への貸付林 680 ha、外二農園・牧場への貸付林計 430 ha。営林署は三箇所に担当区事務所をおき、森林管理を主な業務としている。伐採、造林などの生産事業は西表島ではおこなわれていなく、有償、無償の貸付地管理がその業務に含まれる。一担当区上原の例でみると、有償61件、無償31件である。農民が新たな土地利用を求めて、規模拡大をはかろうとする場合、国有地の借用が必要で制約条件をなしているが、島民の国有地活動が閉ざされているわけではない。島民一町役場一県一営林局という所定の行政ルートでそれは可能なわけで、75年、美原部落の農民に放牧採草地 122 ha が貸付けられている。しかし、国有地の存在が、規制となって、復帰後島を襲った土地ブーム状況下に、本土資本による乱開発、スプロール化から西表島の自然環境を守ったことの意義は大きい。

第四には、国有林内、西表島の約45%及び周辺離島（竹富島、小浜島、黒島、新城島、中の神島）を囲む海域が、72年、本土復帰とともに西表国立公園に指定されたことである。石垣島と西表島とのあいだの八重山海域は、東西20 km、南北15 km、わが国最大のすぐれたサンゴ礁景観が展がる。西表島の陸域指定部分は、山地にはスタシイ、オキナワウラジロガシ、タブ、イヌノキなどの亜熱帯照葉樹林、海岸から主要河川（浦内川、仲間川、仲居川）に沿った塩沼地にはヒルギのマングロブ林が保存され、国立公園特別区域（9,980 ha）となっている。自然公園休養林 2,147 ha が設けられ、展望台、ハイキングコースなども開設された。国の天然記念物カンムリワシ、セマルハコガメ、リュウキュウキンバト、それに特別天然記念物イリオモテ・ヤマネコなどの野生生物が生息し、この島固有の生態系が維持されている。特別区域内では、建物の新築・増改築、樹木の伐採、土石の採取、鉱物資源の採掘、水面埋立、干拓、開かん等土地の形状変更が規制され、環境庁の許可を必要とする。以上のような国による二重三重の行政的措置が、行政的サービスからは放置されてきた島民の生活と意識に特殊な反応をうえつけてきたことは注意さるべきである。

西表島は、現在、行政的には、無人島を除く他の6島一竹富島・黒島・新城

第一図 竹富町全図



島（上地及び下地）・小浜島・鳩間島・波照間島一とともに竹富町を構成している。島の周囲約 77 km、面積 292.5 km<sup>2</sup> は、沖縄では本島につぐ広さであるが、八重山地方における国および県の行政機関は石垣市に集中している。島内には、郵便局、保健所、営林署、県立診療所、警察駐在所があるくらいで、市町村自治体としての機能も、役場が昭和13年、竹富島から石垣島に移されたまま、町区域内にはないという特殊な状況のもとに、島民は住民大会を開いて役場の西表島移転を決議、町長も公約していると聞かすが、役場の他農協、商工会、高校等、行政、経済、教育・文化機能のほとんどが、石垣市におかれ

ているもとは、全町過半数の賛成はえられず、実現の見込みはたたない。島内には役場出張所（東部・西部）がおかれ、79年からファクシミリを入れ、住民の要求に答え、1982年10月離島センターの竣工とともに、社会教育施設としての活用をはかっている。しかし、役場として窓口業務すら機能を果していないことは明らかである<sup>4)</sup>。

## 2. 島の産業・生活基盤の整備状況

本年7月『第2次沖縄振興開発計画』が出された。この計画は「多くの島しようから構成されている沖縄の発展を図るためには離島の振興が重要であり、離島の不利性を克服」することを課題とし、そのための「基礎条件としての水資源、エネルギーの安定確保と交通通信体系の整備を推進する」ことを謳っている<sup>5)</sup>。この計画について、地元紙『琉球新報』は11月4日付けの紙上で「第1次沖縄振興開発計画に比べて、地域格差の是正、いわゆる本島と離島の格差是正を強調している」が、「しかし、離島地域住民からすればこれまでどれだけの特別な配慮がなされてきたか疑問」であることを指摘し、離島住民が本土と沖縄の格差に加え、本島と離島の格差という“二重の格差”におかれていることを問題にしている。この離島における“二重の格差”問題は生産・生活基盤の整備が決定的に立遅れていることからきている。かかる基盤整備の立遅れが離島住民をして島外へ流出せしめ過疎化の進行に拍車をかけてきた。

八重山地方にあって7つの有人島よりなる竹富町は日本の最南端にあり、キビ、パイン、黒牛（肉用牛）などの農業と民宿、売店等の観光関連産業を主産業としてきた。いま、この町の過去20年間の産業就業人口の推移を第1表にみると、竹富町の産業就業人口の主軸をなす農業就業人口は20年間に73%の激減を示している。この農業就業人口の激減はとりもなおさず“二重の格差”に帰因するもので、何よりも、島の生産並びに生活基盤の脆弱性が根底にあるものといえよう。かかる点を竹富町の中核をなす西表島でみることにする。

西表島の産業就業人口は80年現在で837人を数えるが、これは町全体の就業

第1表 竹富町の産業別就業者数の変化 単位：人、(%)

産業別	年次	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
総数		3692(100.0)	2947(100.0)	2201(100.0)	1904(100.0)	1928(100.0)
第1次産業		3208(86.9)	2255(76.5)	1458(66.2)	1081(56.8)	883(45.8)
農業	}	3180(86.1)	2002(67.9)	1290(58.6)	1015(53.3)	815(42.3)
林業			222(7.2)	113(5.1)	22(1.2)	6(0.3)
狩猟						
漁業		28(0.8)	31(1.1)	55(2.5)	44(2.3)	62(3.2)
第2次産業		99(2.7)	275(9.4)	277(12.6)	238(12.5)	284(14.7)
鉱業		23(0.6)			1	3(0.2)
建設業		12(0.4)	82(2.8)	98(4.5)	129(6.8)	194(10.1)
製造業		64(1.7)	193(6.6)	179(8.1)	108(5.7)	87(4.5)
第3次産業		385(10.4)	416(14.1)	466(21.2)	584(30.7)	761(39.5)
卸・小売業		79(2.1)	81(2.8)	81(3.7)	80(4.2)	126(6.5)
金融・保険業				1		
不動産業					1	
運輸・通信業		70(1.9)	81(2.7)	82(3.7)	105(5.5)	121(6.3)
電気・ガス・水道 熱供給業		2(0.1)	1	11(0.5)	22(1.2)	17(0.9)
サービス業		200(5.4)	200(6.8)	219(10.0)	366(19.2)	443(23.0)
公務		34(0.9)	53(1.8)	72(3.3)	10(0.6)	54(2.8)
分類不能			1		1	

注：1981年竹富町勢要覧及び1981年八重山要覧より作表。  
カッコ内は構成比を示す。

人口の43.4%にあたる。そして、農業がほとんどである第1次産業が39%、観光関連産業を内容とした第3次産業が43%を占める(第2表参照)。今、この島の生産・生活基盤の整備状況をみれば、道路・橋・港湾の整備は72年の本土復帰後、とりわけ75年以降にようやく着手されている。そして、77年島の東西を結ぶ北岸道路が完成されるまでは、西表島は東部と西部を結ぶ陸上交通が皆無で、両地区住民は同じ島で生活しながらも全く交流のない生活を強いられてきた。また、この島に電燈がはじめて灯ったのは東部の大原発電所が開設された62年である。68年西部白浜発電所の開設で、島民は長い間のランプ生活に別れを告げた。そして、この間、島にはじめて西表西部診療所が設けられた(66

第2表 竹富町島別の産業(門)別就業者数(1980年) 単位:人, (%)

産業別 島別	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	各島の産業別構成比			
					総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
竹富町計	1928(100.0)	883(100.0)	284(100.0)	761(100.0)	100.0%	45.8	14.7	39.5
竹富島	164( 8.5)	10( 1.1)	11( 3.9)	143( 18.0)	100.0	6.1	6.7	87.2
西表島	837( 43.4)	328( 37.1)	151( 53.2)	358( 45.0)	100.0	39.2	18.0	42.8
鳩間島	23( 1.2)	14( 1.6)	-	9( 1.1)	100.0	60.9	0.0	39.1
小浜島	268( 13.9)	114( 12.9)	37( 13.0)	117( 14.7)	100.0	42.5	13.8	43.7
波照間島	503( 26.3)	360( 40.8)	73( 25.7)	70( 8.8)	100.0	71.6	14.5	13.9
黒島	126( 6.6)	48( 5.4)	12( 4.2)	64( 8.0)	100.0	38.7	9.7	51.9
新城島	6( 0.3)	6( 0.7)	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0
由布島	1( 0.1)	1( 0.1)	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0
間離島	2( 0.1)	2( 0.2)	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0

資料:1981年八重山要覧

年)。簡易水道、公民館、保育所が各部落に整備されるのは復帰直前の2年間で、学校体育館の完成は復帰後の76年、電話の自動ダイヤル化は遅れること78年である。生活道たる町道の舗装率は81年3月現在49%で、本島の町道舗装率71% (80年現在) に比しはるかに低い(第3表参照)。

島の産業を支えてきた農業の基盤整備状況をみれば、第4表に示される如く琉球政府時代の旧移住地法(1957年立法)を引き継いだ開拓地整備事業が4地区(住吉、豊原、大富、古見)、農道整備にかかわる事業が2地区(船浦、南風見)、主として圃場整備にかかわる事業が2地区(美田良、大原)、農地開発事業(由布)、土砂崩壊防止事業(美田良)の各1地区と延べ10地区の事業が行なわれている。72年にはじまる開拓地整備事業以外はすべて75年以降の事業である。西表島にみる農業の基盤整備状況からして、その立遅れは否定しがたい。が、ここで注意すべきは、かかる基盤整備状況にみる立遅れだけではなく、そこにいくつかの問題が生じていることであろう。その第一は事業実施に伴う地元負担の問題である。これは町負担と受益者負担の問題とに分れよう。町負担の問題では、総事業費約25億8,600万円、そのうち町の事業費負担は8億3,700万円で、これは総事業費の32%を占める。今、竹富町の81年度における財政規模約25億1,000万円の歳入内訳を構成比で示せば、国支出金37.8%、地方交付税32.4%、町債12.7%、県支出金8.4%で、依存財源が92.1%となる。町



第3表 西表島の生活関連基盤整備一覧

項目	年次	事業内容	備考
橋	1973年	前良・後良橋完成	
	1976年	北岸海中船浦橋完成	
道路	1976年～ 1977年	各部落を中心に町道改良工事進む 県道白浜南風見線(北岸道路)開通	1981年3月現在の補装率49.1% 西部と東部の道路による結合
港湾	1972年～	仲間港の港湾整備(200t)	} 沖縄振興開発特別措置法 (1971年)
	1975年～	船浦港の港湾整備(200t)	
	1976年～	白浜港の港湾整備(5000t)	
	1974年	大原にホーバークラフト基地建設	
電気	1962年	大原発電所開設	} 農山漁村電気導入促進法 (1962年)
	1968年	西表白浜発電所開設	
	1971年	大原・西表両発電所琉球電力へ移管	
水道	1969年	大富・大原簡易水道改良工事	} 弁務官資金
	1970年	租納・千立簡易水道改良工事	
	1971年	大富・豊原・大原簡易水道施設工事	
公民館	1970年	千立に公民館建設	} 弁務官資金
	1970年	白浜に公民館建設	
	1971年	上原・美原に公民館建設	
	1971年	中野・住吉に公民館建設	
	1972年	船浦・豊原に公民館建設	
	1972年	西表に公民館建設	
保育園	1971年	町立大原保育園開設	
	1972年	町立大富保育園開設	
	1972年	町立西表保育園開設	
	1973年	町立上原保育園開設	
学校	1974年	大原中体育館完成	
	1976年	西表校体育館完成	
電話	1978年	大原局電話自動ダイヤル	
	1978年	西表島局電話自動ダイヤル	

注：竹富町「町制30年のあゆみ」、広報「たけとみちょう」、81年町勢要覧より作表。

第4表 西表島の農業基盤整備事業実施状況 単位：千円

地区名	実施年度	事業名・事業主体	事業内容等の概要	事業費
西 部	船浦 1975～77年	団体営農道整備事業・町	L=2,750m W=5.00m	127,171
	美田良 1977～79	団体営土砂崩壊防止事業・町	砂防ダム1基(51m) 排水路318m	63,210
	美田良 1980～83	団体営ほ場整備事業・町	ほ場18.0ha、農道工2,389m	296,000
	住吉 1972～79	開拓地整備事業・県	農道5,106m、かんがい(溜池)1式	117,816
東 部	南風見 1980～82	団体営農道整備事業・町	L=1,640m W=6.00m	132,000
	大原 1980～83	団体営土地改良総合整備事業・町	ほ場37ha、幹線道1,400m、支線道3,396m、排水路5,051m	309,000
	由布 1976～82	県営農地開発整備事業・県	区画24.7ha、農地造成97.7ha 道路7,842m、排水路3,357m、用水路3,045m	1,000,000
	豊原 1972～79	開拓地整備事業・県	農道11,396m、石レキ13.7ha、防災4,063m	326,673
	大富 1972～79	開拓地整備事業・県	農道10,764m、石レキ56.39ha、排水485m、防災6,225m	300,415
	古見 1972～79	開拓地整備事業・県	防災1,393m	3,760
計				2,586,245

資料：竹富町「農業水産概況」1981年7月

税はわずか4.8%で自主財源は7.9%に過ぎない<sup>①</sup>。町債の高さと町税の低さが目立つ。かかる財政内容からしても総事業費に占める町事業費の負担金額は決して小さいとは言えず、高率補助事業であっても自主財源の乏しいなかでの町財政の負担は看過しえない。次に、受益者負担の問題であるが、これは事業によってその負担は一様ではない。かなり複雑・多様であるが、今ここに、県営農地開発整備事業の事例を示し、受益者負担の実状の一端をみよう。

この事業は美原部落が中心に設立した農事組合(組合員15名:美原12,古見2,豊原1)の意向を県がうけ76年～81年の6ケ年で実施。農地開発整備面積145.66ヘクタール(国有林122.62ヘクタール,町有地12.02ヘクタール,私有地11.02ヘクタール),78年現在の総事業費9億4,800万円,負担区分は国庫補助79%,県負担15%,町負担2.8%受益者負担3.2%である。受益者負担総額約3,033万円,1戸当り負担金約202万円である。

この事例にみる如く,組合員1戸当りの負担金額は決して小さいとは言えず,沖繩農業をとりまく厳しい状況からして,負担能力の低下が営農意欲の後退に連なることが危惧される。

第二は農業の基盤投資における東部地区と西部地区の“格差”拡大の問題である。先にみた総事業費の内訳を東部と西部とで比較すれば下記の如くであ

る。

地区	事業費	比率	農家戸数	1戸当り金額
西表島	25億8,600万円	100.0%	216戸	1,197万円
東 部	20億7,180六円	80.0%	132戸	1,570万円
西 部	5億1,420万円	20.0%	84戸	612万円

(農家戸数は78年の戸数)

ここに明らかな如く、戦後の計画移民による新設部落が集中する東部地区への重点的な基盤投資が目立ち、戦前古くから存在する租納、干立などの既存部落や陸上交通から孤立化している舟浮などをかかえる西部地区との間に基盤投資における大きな“格差”が生じていることがわかる。

ところで、上述の基盤整備事業と並行して国有地の払下げも行なわれてきた。72年以降、現在までに払下げられた総面積は約281ha、払下げ対象延べ戸数209戸、一戸当り平均払下げ面積1.34haとなっている(後出第5表参照)。しかし、この払下げられた耕地の多くは零細かつ分散していて機械化が困難であり、耕起等の作業を水牛によらざるをえなくしている。東部地区豊原のI氏(54才)は、77年6月畑2.5317ヘクタールの払下げを受けている。が、この畑は6筆に分散し、各一筆の面積は15アール、51アール、38アール、41アール、54アール、54アールである。若年労働力の不足に悩む西表島の農民にとって、機械化は切実な問題であるが、そのためには基盤整備による農地の集団化が不可欠の前提となっている。それゆえに、生産基盤の整備は島の農民の多くの要求となっている。

### 3. 西表島の農業と環境問題

#### (1) 戦後開拓と西表農業

戦後西表島の農業が本格化するのには、マラリヤ絶滅後琉球政府が行った計画移民による入植からである。この計画移民は1948年西部上原の住吉への37戸の入植にはじまる。その後、島内でも比較的平坦部が多い東部の大富68戸、豊原47戸が52年、53年にそれぞれ入植。そこに新設部落をつくった。54年には既存部落古見へ7戸、戦前1940年に新城島より計画移民として入植した既設部落大原へ10戸が入植している。これら計画移民による入植者の耕作地はその大半が国有地であったため、彼らの最大の関心事は「国有地払下げ問題」であった。この国有地払下げ問題であるが、復帰前に払下げを受けたのは大原ヤッサ団のみである。その払下げ総面積は政府有開拓用地 14.2 ha、1戸当り平均 142 aで、65年4月に行なわれている。復帰後の72年、73年には宅地が払下げられ、農地が払下げられたのは77年以降で、その払下げ価格は10アール当り 4,600円前後である。しかし、現在この入植戸数は半減している(第5表参照)。この様な計画移民に対し、自由移民として入植したものもある。美原は由布島より移ってきた自由移民による新設部落である。この部落の多くは竹富島、黒島の出身者で、50年頃30戸が由布島へ入植し定住。その後、海拔1米のこの島が台風で全島冠水し、これを機に美原へ移住してきたものである。入植者の経営作目は沖縄農業の特徴とされるキビ、パインなどの畑作を軸に、稲作、黒牛などで、入植者農家は浮沈を経ながら現状の西表農業の基礎を築いてきた。また、西部の租納、千立などの既存部落では戦前からの水田耕作が維持されてきた。

戦後入植による西表島農業は、復帰後の75年以降前段でみた如く、農業の基盤整備が部分的にはあれ進捗し、これと並行して懸案であった国有地の払下げも行なわれ、自立化の途上にあるといわれる。しかし、現在多くの問題に直面し、その自立化も困難をきわめている。ここでは、自立化を困難にしている問題を明らかにしなければならぬが、その前に西表島農業の現状を先ず概観し

第5表 西表島の戦後開拓の概要

地区名	入植年度	入植時戸数	地区面積	開墾面積	出身	国有地売渡状況			1978年 現在の戸数		
						売渡年度	対象戸数	農地面積 10アール単価			
住吉	1948年	37戸	96ha	58ha	宮古島(上原地区開拓)	1977年	17戸	64.5 ha	4,674円	15戸	
	1952年	68戸	130ha	119ha	大宜味村、竹富町、具志川村、コサ市	1972年	47戸	7.06 ha		36戸	
大富	1952年	68戸	130ha	119ha	石垣市(仲間地区開拓)	1973年	5戸	17.89 ha		4,697円	
						1977年	44戸	57.1 ha			
豊原	1953年	47戸	130ha	284ha	竹富町、伊江村、大宜味村、仲里村	1972年	18戸	2.58 ha		30戸	
						1973年	1戸	0.0108ha			
古見	1954年	7戸	14ha	10ha	北谷村、平良村、城辺町、奄美大島(南風見地区開拓)	1977年	32戸	80.0 ha	4,414円	3戸	
						1977年	3戸	7.6 ha	4,648円		
大原(ヤッサ団)	1954年	10戸			沖繩本島、12市町村、石垣市、竹富町、新城島、石垣市、東風平村(ヤッサ島開拓)	1979年	42戸	60.0 ha	4,832円		

注：1981年「八重山要覧」、竹富町「町制30年のあゆみ」(1978年)、牧野清「新八重山歴史」を参照し、作表。

第6表 竹富町の農林水産状況 (昭和55年3月末現在)

島名	農振面積	耕地面積				林野面積			農家戸数				漁家戸数		兼業			
	ha	ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha
竹富島	553	15.3	3.2	5.0	7.1	2.8	190	65	3	125	37	1	36	7	7	7	7	
黒島	1,004	434.8	44.1	-	390.7	43.3	477	210	81	267	56	12	26	7	7	7	7	
小浜	826	172.2	41.5	130.6	0.1	20.8	323	310	53	13	81	22	29	16	10	6	6	
新城	338	25.0	-	-	25.0	7.4	170	75	-	95	-	-	-	1	1	1	1	
鳩間	100	1.3	0.9	0.4	-	1.3	91	61	-	30	1	-	1	7	7	6	6	
西表	28,766	6,689	499.4	86.6	243.1	1.7	26,374	1,561	154	24,813	191	44	75	72	64	6	58	
波照間	1,268	300.0	300.0	-	-	23.7	361	2,233	25	128	186	92	52	42	41	8	33	
合計	32,855	10,778	1,448	128.1	721.9	4.4	27,986	2,515	316	25,471	552	184	162	206	149	31	118	

資料：81年町勢要覧による。

ておこう。現在、この島の総農家戸数は191戸をかぞえるが、そのうち専業農家44戸、Ⅰ兼75戸、Ⅱ兼72戸で、専業農家率は23%である。また、島の全耕地面積は499ha、うち水田87ha、畑243ha、樹園地132ha、牧草地38haとなっている。1戸当り平均耕地面積は2.6haである。島の耕地化率は1.7%となっている。沖縄で本島に次ぐ大きな島でありながら耕地化率が低いのは、全島の大半が国有林であることによる（第6表参照）。また80年センサスで経営規則別農家戸数をみれば、総農家戸数180戸（由布島11戸を除く）のうち、例外規定5戸、100a以下層45戸、100～200a層49戸、200～300a層3戸、300～500a層29戸、500a以上層21戸となっている。平均耕地面積260a農家をかかえる200～300a層（36戸）を軸に300a以上層（50戸）と200a以下層

第7表 竹富町の飼養戸数及び家畜頭羽数（昭和55年12月末現在）

地区別	黒毛和種		馬		豚		山羊		採卵鶏		うさぎ		水牛	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	頭数	戸数	頭数
竹富	15	218					38	367			1	8	12	12
黒島	58	1,445	1	4	1	1	6	30					4	4
小浜	34	122					10	54					36	36
新城														
豊原	5	56			1	3	8	57					26	26
大原	10	49			2	122	4	18					18	18
大富	5	42			3	28	10	38	3	172			4	6
古見	6	70							2	26			5	5
美原	9	264			1	85	1	42					5	8
上原	10	145	1	2			10	70	5	72			10	11
祖納	8	35					4	17	20	385	6	27	21	27
白浜	1	2					4	9	3	63	1	5	1	3
浮舟														
鳩間	5	5					2	14	4	47			1	1
波照間	21	102	3	3	2	5	101	863					5	5
成屋	1	122					1	4						
高那	1	324	1	14										
パナリ	1	395	1	6					1	35				
計	190	3,396	7	29	10	244	199	1,583	38	800	8	40	148	162

資料：81年竹富町勢要覧

(89戸) とに分化していることがわかる。300 a 以上層の農家戸数と専業農家戸数とがほぼ一致していることからすれば、西表島の中核的農家はこの300 a 以上層とみてよいであろう。また、肉用牛である黒牛の飼育農家は54戸、飼育頭数663頭で、1戸当り平均12頭となっている。役畜として使用されている水牛の所有農家は90戸、総農家戸数の約半数にあたり、所有総数104頭となっている(第7表参照)。西表島の農業生産額に目を転ずれば、78年時のキビ、パイン、水稻の総生産額は3億282万円である。そのうち訳はキビが57%、パイン22%、水稻21%となっている(第8表参照。ただし、キビの主産地である豊原の生産額が不明で除かれているので、キビの比率は60%をこえよう)。この作目別生産額の比からも明らかな如く、西表島の農業においてはキビが主幹作目で、これにパイン、水稻、黒牛が続いている。

ところで、上述の作目は各部落一様に経営されているのではない。部落の性格(この性格は形成の時期、構成員の出身、計画移民か自由移民か等多様な要素の総体であろうが、ここでは成立の時期でその特性を区分する)により経営形態、1戸当りの耕地面積も異っている。今、この部落の性格と経営形態の特徴を第9表を参照し整理すれば下記の如くである。

第8表 西表島の農(漁)業(1978年度)

村落	世帯数	水田田 (アール)	畑地	樹園地	農家 戸数	1戸当 り耕地	さとう きび 生産額	パイン ナップル 生産額	水 稻 生産額	漁業戸数	
										専	兼
豊原	42	55	9,027 <sup>a</sup>	2,050 <sup>a</sup>	33	337 <sup>a</sup>	?	?	千円 312	1	3
大原	87	957	5,706	231	35	198	172,672	8,722	6,933	5	2
大富	67	437	6,069	319	44	155					
古見	20	828	327	—	7	222					
美原	15	1,545	3,534	—	13	391					
上原	136	370	390	11,059	42	281	—	58,751	3,395	7	6
西表	115	3,682	50	20	39	96	—	—	29,038	2	17
白浜	58	120	10	363	3	164	—	—	—	5	20
舟浮	26	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—

注：「イリオモテヤマネコの保護と住民の生活基盤の確保」  
1981年5月、11頁より転載。



第9表 西表島における部落別農家1戸当りの耕地面積等 単位：%，a，頭

地区・ 部落名	項目	部落 の性格	農家 率	耕 地 面 積			家 畜	
				水田	畑	樹園地	黒牛	水牛
西表島計			38.8%	218.5 a	37.2 a	116.3 a	6.50 a	3頭 0.5頭
東部	美原	新設	86.7	390.6	118.8	271.8	—	20.3 0.6
東部	豊原	新設	78.6	337.3	1.7	273.5	62.1	1.7 0.8
西部	上原	新設	30.9	281.4	8.8	9.3	263.3	3.5 0.3
東部	大富	新設	56.7	155.4	9.9	138.2	7.3	1.0 0.1
東部	大原	既設	40.2	198.1	28.5	163.0	6.6	1.4 0.5
東部	古見	既存	35.0	165.0	118.3	46.7	—	10.0 0.7
西部	白浜	既存	5.1	164.3	40.0	3.3	121.0	0.7 1
西部	西表	既存	33.9	96.2	94.4	1.3	0.5	0.9 0.7

注：表は7表及び8表により作製。従って、家畜の頭数は78年の農家戸数で80年の頭数を除したものである。西表は租納・干立両部落を合わせたもの。

- ・自由移民新設部落（美原）—水稲+キビ作+黒牛
- ・東部計画移民新設部落（豊原，大富）—キビ専作
- ・西部計画移民新設部落（上原）—パイン専作
- ・戦前計画移民既設部落（大原）—キビ専作
- ・東部既存部落（古見）—水稲専作
- ・西部既存部落（租納，干立）—水稲専作
- ・西部既存部落（白浜）—パイン専作

新設及び既設部落では、東部がキビ専作，西部がパイン専作である。これは原料の処理，加工工場の存在に規定されていることによる。すなわち，東部では大原の西表糖業，西部では上原パイン工場の存在である。既存部落では東部，西部とも水稲専作となっている。また，耕地面積の大小をみれば，新設部落は島の平均をはるかに越え大きく，既存部落は平均以下で小さい。既設部落は両者の中間にあり，ほぼ島の平均的耕地面積となっている。ただ，新設部落のなかで大富だけはその耕地面積が平均以下となっている。これは1957年琉球産業によって設立された大富パイン工場が73年経営不振により閉鎖となり，生

産者に大打撃を与え、生産者は農地を手ばなし離農、離島したことによるものである。原料の処理・加工工場の存亡が西表島の農業を大きく左右し、規定していることがわかる。この様に、島の農業経営の形態は処理・加工施設の存在と部落の性格に大きく規定されている。この点をふまえ、以下に西表島農業が直面している主要な問題点をさぐってみよう。

## (2) 離島における農業問題

### キビ作農業の問題

キビは島の基幹作物である。このキビ作は上述した東部の新設部落豊原を中心に大富、大原で作付けされている。これは大原にある製糖工場と深く結びついている点は先に指摘した。この島のキビ作農家が現在直面している問題の第一は、畑地が零細かつ分散形状にあり、このため作業能率が悪く、また機械化が現状ではきわめて困難な点である。従って、農作業は一部上層農を除いてはまだ畜力耕（水牛）と手労働の域を出ず、わけてもキビ刈りは重労働であり、機械化できない現状にあって農民の重荷となっている。第二は雇用労働の確保である。これまでキビ作農家は台湾、韓国から安い出稼ぎ労働力を入れキビ刈り作業を行ってきた。が、近年この国外からの出稼ぎがなくなり、現在本土からの学生アルバイト住込み3食付4,500円にたよっている。従って、中小零細なキビ作農家は“ゆいまーる”による共同労働の慣行によって労働力不足を補幹している。第三は、キビ作農家の所得低下の問題である。本年作期（82年度）のキビ価格はトン当たり2.1万円で、キビ価格は糖価安定法で保護されている。しかし、雇用労賃の上昇と肥料、農業等の価格高（離島ゆえ、すべて運賃が加算される）のため、所得の相対的低下になっている。いま、こうした点を竹富町第一位の生産量を誇る豊原のキビ作優良農家の経営事例で示そう。

#### 《豊原部落のキビ作農家の経営事例》

- ・家族構成 世帯主(54)、妻(50)、おとつき(27)の3人
- ・経営耕地面積 畑8.4ヘクタール

・経営作目	キビ8ヘクタール、パイン0.4ヘクタール	
・労働力	自家労働	世帯主(54) ……農従日数 350日
		3人 { 妻(50) …… ” 300日
		あとつぎ(27) …… ” 300日
	雇用労働	……年間延雇用日数 250日 (1日3食付住込みで4,600円、 韓国からの場合旅費往復19万円負担)
・生産高	82年作期キビ総生産量 338トン(価格トン当り2.1万円)	
・経営	粗収益	…… 710万円
	経営費	…… 339万円
	雇用労賃(食費、旅費含む) …… 159万円	
	肥料代	…… 80万円
	農薬代	…… 50万円
	その他諸経費	…… 50万円
	農業所得	…… 371万円
・家族家計費	月家族3人で8万円	

この事例にみる如く、経営費の約半分が雇用労賃で占められ、この雇用労賃の高低に所得が大きく規定されることがわかる。この島のキビ作の所得は普通販売額の半分と言われるが、この事例では農業所得が売上げ額の半分を若干上まわっている。大規模経営の有利性であろう。次に豊原部落15戸のキビ作経営の農業所得状況を第10表でみよう。所得階層は上層と下層の両極に分化しており、100万円以上(これは西表島の最底限度の生活水準を維持する年間の金額といわれる)の所得をキビ作であげられる農家は15戸中6戸、四割の中・上層農家である。上述の理由によるキビ作所得の低下で下層の農家ではキビ作の作付面積を減らし、カボチャ、オクラへ転換している農家が目立ってきている。

第四は嫁問題である。豊原は比較的あとつぎがUターン組を含めて多いところである。例えば豊原部落一班の農家10戸のなかで中・上層農4戸にあとつぎが確保されている。そのあとつぎの平均年齢は27才である。しかし、結婚しているものは皆無で、親たちは“子を産む人間が島にいない”ことを嘆いている。嫁問題の深刻さがうかがえる。加えて、農業労働力の老令化が問題である。この班の世帯主平均年齢は約60才で、離島に共通な悩みをここでももって

第10表 豊原部落におけるキビ作経営の農業所得階層(1982年作期)

農家番号	生産量	販売額	農業所得	所得階層	
①	333 t	699.3万円	349.7万円	} 3戸	
②	274	575.4	287.7		
③	274	401.1	200.6		
④	190	399	199.5	} 2戸	上層5戸 (5町以上層)
⑤	156	327.6	163.8		
⑥	140	294	147	.....	中層1戸 (3町)
⑦	88	184.8	92.4	} 3戸	} 下層9戸 (2町以下層)
⑧	86	180.6	90.3		
⑨	83	174.3	87.2		
⑩	65	136.5	68.3	} 3戸	
⑪	60	126	63		
⑫	50	105	52.5		
⑬	40	84	42	} 3戸	
⑭	36	75.6	37.8		
⑮	26	54.6	27.3		
計	1818	3817.8	1908.9		
1戸平均	121.2	254.5	127.3		

注：農業所得は「販売額の半分が所得である」ことの聞き取りにより、販売額の $\frac{1}{2}$ と見なして計算。販売額はトン当り2.1万円で計算。

いる(第11表参照)。

最後に製糖工場について一言ふれておく。西表島にはじめて製糖工場が設置されたのは60年である。これが大原の西表製糖である。翌61年には西部上原の船浦にも工場の設置をみた。これは59年立法の琉球政府の糖業振興法の助成によるものである。西部上原に設置された工場は操業わずか4年、65年経営不振で閉鎖となり、このため西部のキビ作が全面放棄となった。他方、東部上原の西表製糖は73年やはり経営不振で工場閉鎖となり、同年与那国製糖に吸収合併され、75年西表糖業として稼動再開し現在に至っている。このような島内

第11表 豊原部落1班の農家

農家 番号	世帯主 年 令	耕地面積	経営作目	家 畜		出 身	備 考
				肉用牛	役牛(水牛)		
①	54	畑 9.5ha	キビ 8.5ha パイ 0.4ha		1	竹富島	あとつぎ(7)、未婚、本土よりUターン
②	57	畑 5.0ha	キビ、パイ	10頭	1	本 島	あとつぎ(2)、未婚
③	65	畑 4.5ha	キビ 4ha カボチャ 0.5ha	30頭	1	本 島	あとつぎ(2)、未婚
④	57	畑 4.0ha	キビ、パイ カボチャ			竹富島	
⑤	?	畑 3.0ha	キビ 0.3ha パイ、オクラ			本 島	あとつぎ(2)、未婚
⑥	50	畑 3.0ha	キビ 3.0ha	5頭	1	宮古島	自由移民
⑦	66	畑 3.0ha	キビ 1.5ha パイ 1.5ha		1	本 島	
⑧	62	畑 3.0ha	キビ 3.0ha		1	本 島	
⑨	74	畑 3.0ha	パイ、カボチャ		1	本 島	
⑩	50	畑 3.0ha	キビ 3.0ha		1	竹富島	民宿経営

の製糖工場の経緯をまのあたりに見てきたキビ作農家にとって、製糖工場にみる経営の不安定性はキビ作経営への大きな不安材料となっている。原料の処理・加工工場の存亡が島内農業を大きく規定することについては既に指摘したところであるが、次に述べる上原のパイン工場はかかる問題が現実化しつつあり、パイン農家に暗い影を投じている。

### パイン工場問題

西表島のパイン作は西部上原に集中している。これは島唯一のパイン工場が上原にあることによるものである。この上原は現在162世帯（人口470人）を数え、島内で世帯増加がみられる唯一の部落である。農家戸数は35戸で減少にある。農家率は22%と78年時の31%を更に低めている。これはこの上原が島内で最初に民宿にのり出したところで、民宿が最も多く、農業から民宿業への転業者がかなりいることによっている。こうした農業から民宿への転業・兼業化の背景にはあとつぎ、嫁対策もからんでいる。現に、農家にはあとつぎが全くいないが、民宿転業者にはあとつぎのUターン、若妻を迎えた家が6戸を数えている。また、ここは島内の“解放区”といわれ、近年本土より移住してくるものが増え、本土からの移住者が38世帯にもものぼっている。

ところで、この上原は美原と並んで北西風の強いところで、キビ作は不適でパインが適作といわれる。35戸の農家のうちパイン生産農家が30戸である。各生産農家はパイン生産組合が請負うトラクター、ブルドーザーで耕起作業をすませるので島内で1戸当りの水牛の所有農家が最も少ない。農家の支払う耕起料は組合の重要な収入となる。ところで、現在パイン作の経営は前述したキビ作以上に厳しい状況におかれている。それはパイン工場問題と深くかかわることであるが、冷凍パインの輸入ものにおされ価格が大きく低下している点である。79年度キロ当り48円61銭していたパイン価格は81年には45円（県4円、町1円の補てん金を含む）と下落し、史上最悪の価格と言われている。かかるパイン価格の下落に加え、パイン生産組合の農家は45円のうち10円をパイン工場の赤字補てん費として農協へ積立てるので、実際はキロ当り35円の価格となっ

ている。しかし、生産農家にとってパイン価格の下落問題とかかわって生じている最も深刻な問題は「上原パイン工場問題」であろう。

西表物産によって上原パイン工場が設立されたのは61年である。この工場は、前にふれた東部大富パイン工場と同様、74年に経営不振で倒産の危機に直面した。が、生産農家の切実な要求によって、町がこれを1千万円で買いとり、これを竹富農協が肩替りすることによって難局を切り抜けた。このとき農協が肩替りした累積赤字は3,200万円であった。そして工場運営は上原パイン生産組合（組合員32名であるが2名は既に民宿業に転業し実質30名である）に委ねられ、このとき組合は法人化した。しかし、その後も累積赤字は増え続け、79年には1億2,300万円に達した。沖縄経済連がこの累積赤字を肩替りしたが、79年、80年、81年の3ケ年間で更に9,000万円の累積赤字を出し、結局経済連は82年3月末日をもって肩替りを中止するに至った。この経済連の肩替り中止によって82年度操業が危ぶまれたが、生産者がキロ当たり10円の赤字補てん金を農協へ積立てることを条件に、再度竹富農協が肩替り操業することに決定され、現在一応操業が続けられている。しかし、生産農家にとって、キロ当たり45円のうち10円を赤字補てん金にあてることはまさに「身を切る思い」であり、農家生活を困難たらしめる要因となっている。かかる事態のなかで生産組合の理事長が辞表提出するにいたり、上原パイン生産組合は82年10月15日臨時総会を開き、来期操業問題と理事長辞表提出問題等について討議を画したが出席者17名のみで臨時総会は流会となった。

累積赤字の主要因は、離島農業の不利性に加えて何よりも外国からの冷凍パインの圧迫によるパイン価格の下落にある。これへの抜本的対策が講ぜられぬまま農協の肩替り操業が果していつまで続けられるであろうか<sup>7)</sup>。全く見通しが無い状態にパイン生産農家の一部は民宿への転業を真険に考えているものがでている。ところで「上原パイン工場問題」は単にパイン生産農家だけの問題ではない。この地区の主婦層にとってこの工場は重要な働き口であり、パイン工場の危機は地元住民の生活問題ともなっている。79年度この工場で雇用された延べ人員は他島からの出稼ぎも含め7,194人にのぼり、その工場労務費は

2,348万円となっている。この金額が地区住民の生活にとっていかに大きなものであるかは推測にかたくな。処理・加工工場の閉鎖が農民にどのような打撃を与えてきたかを一番良く知っているのは島の農民であり住民である。今後の西表島農業を大きく左右するこのパイン工場の存続が強く望まれている。

### セリ市の設置問題

この島では近年畜産とくに黒牛の飼育が盛んになっている。この黒牛飼育はキビ、パイン、水稻とは異なり島の東西両地区から広く期待されている部門である。例えば、租納、千立の様に今後稲作経営に展望がもてない農民からもその転換部門として期待されている。現在島で黒牛にとくに力を入れているのは自由移民新設部落美原である。12戸の農家で構成されているこの美原が由布島から移住によって新設された部落であることは既に述べた。彼らは由布時代には水稻、キビ、パインを経営していたが、美原へ移住してまもなく水稻、パインの栽培のかたわら黒牛飼育に着手し、大富のパイン工場閉鎖後、パインをやめ黒牛に力を入れてきた。その後、この部落は既に前段で述べた76年の県営農地開発整備事業の受皿として土地改良組合を結成、放牧地 180 ha、採草地 13 ha、キビ畑 6.4 ha の整備が着々と進みつつあり、黒牛の多頭飼育化を計画している。また、79年には由布畜産育成事業による牧野組合を結成、現在12戸で137頭の共同飼育を行っている。

ところで、黒牛の多頭飼育を計画している美原部落の農家にとって、現在直面している第一の問題は黒牛の価格低下である。かつて7ヶ月の子牛が40万もしたが、現在その半値にもならず、親牛も同様である。こうした価格問題にかかわって第二に問題となっているのは「セリ市設置」の問題である。竹富町内では現在黒牛のセリ市が設けられているのは黒島だけである。従って、西表島では牛をセリ市に出すため牛飼農家は船賃をかけて牛を黒島まで運ばなければならず、安くても船賃をかけて島へ連れ帰らないことを知っている業者に足元を見られ安値で買ったたかれるのである。これは島に製糖工場やパイン工場がないのにキビやパインをつくるのと同様である。その意味でも島内にセリ市を



設置することが黒牛を飼育する不可欠の前提であり、多頭化飼育の基本的条件である。セリ市の設置を牧草の改良や牧場施設の整備などと同様に畜産育成事業に組み込む様な総合的な観点が離島ゆえに必要であろう。西表では黒牛飼育の今後が期待されているだけに東西両地区の農民から「セリ市設置」の要求が強く出されている。

最後に農協移転問題について一言しておく。これは役場移転問題と同様であり、農協が石垣市にあるゆえ、農家は多くの不便を感じている。それと同時に農協職員の営農指導がまったくないことに強い不満をもっている。そして、各農家は今後の西表島農業の発展条件の一つに農協移転を考えている。が、この移転問題は役場の移転問題と同様で、各島の利害がからみ見通しは全く立っていない。

### (3) 農業開発と環境問題

西表農業の問題は、上述したように、部落によって異なったかたちをとっているが、そこに共通するものは農民の貧しさである。この貧しさを基本的に規定しているのは生産力の低さであろう。畜力耕と手労働中心の技術水準から抜けだして、基盤整備の一定の進捗、国有地払下げ、部分的な機械化などによって、島の農業も産業としての“自立化”の途をとろうとしている。が、全般的には、いまだ粗放農業の域を出ていないのが現状である。

このような西表農業の現状に対し、町は1982年4月、「西表地域農業開発計画」を策定し、県知事に国営土地改良事業の採択を要請している。その要請文には「本町の立後れている離島農業の振興を計るためには、国営事業によるかんがい排水事業の実現が緊急課題であり……毎年干ばつ期に農業用水確保の必要性がさげばれており、農家の農業用水開発に対する願望は切実なものである<sup>9)</sup>」ことがうたわれている。そして、開発構想を次の三点としてかかげている。

- (1) 西表東部を一つの営農団地として設定し、特に当地域の基幹作物であるさとうきびの分密化を目標にする。

- (2) 水源は西表東部の後良川にダムを新設する。
- (3) 面整備等, 末端計画は国営事業の進捗に合せて, 県営団体営事業等で計画的に整備する。

「西表地域農業開発計画」<sup>9)</sup>では, 西表東部の受益地域を豊原, 大原, 大富, 古見, 由布の各部落とし, 土地利用計画の総面積を 908 ha としている。この総面積のうち, 既耕地と耕作放棄地が 554.2 ha (61%) をしめ, 新たな開発可能地としての山林原野が 353.8 ha (39%) となっている。島の基幹作物, さとうきびは分密化に主眼がおかれ, 水田, 樹園地 (パインアップル) については, 現況耕地を集団化する方向が, また, 山林原野, 未こん地の農地造成により肉用牛を主体とした飼料畑, 放牧地への利用が策定されている。営農計画では, さとうきびについてはケンハーベスター等大型機械の協同利用, 水稲, パイン作についてはトラクター, トレーラー, プランター等の機械化, 畜産については法人組織による放牧牛の繁殖経営を計り, 現有農家戸数を対象に大規模な専業農家を育成していくことが目標となっている。第12表は, こうした目標にそって策定された営農類型別の経営規模, 農業所得を示したものである。前段で述べたが, 現状のキビ作では, 竹島町第一位の生産量を誇る優良農家の場合でも, 8 ha で農業所得 371 万円, 10 a 当り 4.6 万円である。が, この営農類型のキビ単作型事例では 6 ha で 600 万円, 10 a 当り 10 万円となっており, 含密糖から分密糖への転換及び大型機械の導入によるキビ刈り

第12表 営農類型別経営規模・農業所得

営農類型	経営規模 ha	戸当り農業所得 千円	大型機械の協業組織
さとうきび単作型	畑 6.0 (4.5)	6,000	西表島で7協業組織
さとうきび+パイン型	畑 5.0 (3.8) 樹園地 1.5 (0.9)	5,700	小浜島で3協業組織
さとうきび+水稲型	水田1.5 畑5.0 (3.8)	6,500	
肉用牛共同経営 (組合法人)	肉用牛経営 (採草地30、放牧地69)	5,500	

資料：「西表地域農業開発計画について」1982年4月、竹富町役場。  
カッコ内は現状の経営規模の数字。

雇用労賃の削減でまさに“所得倍増”計画となっている。他の営農類型でも同様であろう。しかし、この“所得倍増”計画がどれだけ実現可能なものであるかについては、前段で指摘した離島農業の現状と問題点からすれば、疑問少なしとしない。また、工事計画では、西表東部の後良川の後良ダム（ロックフィルダム）は高さ 37.5 m、長さ 240 m、貯水量 3,500 千 $m^3$ で、これに調整池 2ヶ所、揚水機場 1ヶ所、用水路 28.9 km の付帯工事が計画されている。

以上に示されるこの「西表地域農業開発計画」は島の農業生産力を総体として高め、“所得倍増”によって、農民が現状の“貧しさ”から脱出する方向を明示したものとえよう。上述したように、“所得倍増”がどれだけ現実的に可能であるかについては疑問少なしとしないが、基本的には、この方向が推進されなければならない。けれども、島の「自然」の保持・保護という観点からすれば、この計画には、いくつかの問題がふくまれているといえる。第一に、ダム建設工事に伴う自然破壊とダムそのものの存在がもたらす後良川を中心とする生態系への影響であり、総じて、島の自然環境の後退につながることはさげられないであろう。島の東西を結ぶためにおこなわれた横断道路の建設が、島の自然破壊を招き中断されたことは島民の記憶にも新しい<sup>10)</sup>。後良ダムの建設が横断道路の二の舞をふまないという保障は全くない。第二に、土地利用計画にみたように、山林原野 353.8 ha が開発可能地とされ、これが計画総面積の40%近くを占めている。規模拡大からすれば当然のことではあるが、山林原野の開発は島の野生生物の生息域をせばめる結果になるであろう。農業生産力を高め、農業の産業としての“自立化”によって、貧しさから脱出するためにさし示された農業開発計画が、野生生物の生息域をせばめ、生態系のバランスをくずし、島の自然環境を大きく後退させること、それはエコノミーとエコロジーの矛盾の現実化に他ならない。

では、農業の生産力水準を高め、貧しさからの脱出をはかるなかで、野生生物の生息域をせばめることなく、島の「自然」を保持していくためにはどうしたらよいのであろうか。環境問題の難かしさがここにある。

島の環境は「社会・文化的」環境と「自然」環境の二側面の総体として構成

されており、この環境の頂点にあるのは“ヤマネコ”ではなく、貧しさに喘ぐ農民、島民である。それゆえ、島の「自然」環境保持の鍵をにぎっているのは、その頂点にある農民、島民であり、彼らの生活、貧しさからの脱出であろう。畜力耕と手労働中心の技術水準、土地粗放的な農業からぬけだし、農業の“自立化”をはかるなかで、島の「自然」を保持していくためには、限られた土地のなかで生産性を高める農業、土地粗放的農業から土地集約的農業<sup>11)</sup>への転換が必要であろう。土地の拡大化が“高所得”につながるという発想から、安易に山林原野の農業開発を進めるのではなく、島の既耕地及び耕作放棄地の範囲内で基盤整備を進め、土地生産性を高める集約的農業、農法の確立を急がなければなるまい。それには、当然、国の財政的援助が大前提であることは言うまでもない。また、このためには、農業にかかわる諸分野—自然科学及び社会科学—の研究者と生態学研究者との相互協力を通して、“住み分け”的観点<sup>12)</sup>に立った土地利用の再検討、ダム建設によらない農業用水確保の方法等の研究開発が必要とされよう。

ともあれ、西表島にみる農民、島民と「自然」との「共存」関係如何という問題は、人類の生存にかかわる重要な課題をわれわれに提起しているものといえよう。

#### 4. 観光資本の進出と島民の対応

##### (1) 西表島の民宿・旅館業の現状

沖縄の本土資本の進出による土地買占めは、72年の本土復帰前後からはじまる。それは、71年の歴史的な干魃と台風による農作物の大打撃によって農民が生活苦に喘ぐなかで急速に進んだと言われる<sup>13)</sup>。かかる事情は西表島においても例外ではない。72年4月12日西表大原公民館で行なわれた東部地区行政懇談会の模様を広報『たけとみ町』（72年5月12日付）は「土地を売るかキビを作るか」の話題で懇談会は深刻になり昨年の干ばつと大型台風で例年どおりの収

入がなかった住民は土地を売らなければならない寸前にある」と報じている。

復帰10年、竹富町にみる企業の土地買占面積は第13表に示される如く820ヘクタールにもものぼる。その55%、448ヘクタールが西表島に集中し、そのうち農振地域が115ヘクタールを占めている。また、この島の土地買占め企業は45社、1企業当りの買占面積約10ヘクタールである。これらの企業は東京、浜松をはじめとする本土資本と沖縄本島資本が主流をなしている<sup>14)</sup>。かかる土地買占めによる観光資本の進出は農地の減少による農業生産の低下をまねき、地元観光関連産業に従事するもの、とりわけ民宿業者への強い圧力となりかねない。ここでは西表島における観光の実状を略述し、観光資本の進出が地元観光業者、とりわけ民宿、旅館等の宿泊業者にいかなる問題を投じているか、島民が観光資本の進出に対しどのような対応をしているのかをみよう。

第13表 竹富町における企業の土地買占状況

農地及 耕地の 状況	総面積	農 振 面 積	農用地 面 積	企業買占有地			企 業 数	
				農振 地内	農振 地外	計		
地区別								
竹 富	553	553	432	105.6	2.1	107.7	30	
黒 島	1,004	1,004	874	66.5	9.6	76.1	2	
小 浜	826	826	552	25.0	152.4	177.4	10	
西 表 島	東部		1,403	51.9	0.5	52.4	10	
	西部	28,766	6,689	376	5.9	31.6	37.5	11
	上原			444	57.2	300.9	358.1	24
	計	28,766	6,689	2,223	115.0	333.0	448.0	45
新 城	338	338	238		4.6	4.6	1	
鳩 間	100	100	66	1.1	0.2	1.3	1	
波 照 間	1,268	1,268	1,082	3.8	0.6	4.4	4	
合 計	32,855	10,778	5,467	317.0	502.5	819.5	93	

資料：81年竹富町勢要覧

81年の竹島町を訪ずれた観光客は第14表にみる如く19万3,000人であるが、このうち西表島への観光客は7万2,900人、約38%である。また西表島への観光客のうち西部入域者は3万8,000人、東部入域者は3万4,800人で、西部が

第14表 年別観光客入域者数の推移

単位：人

年	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
昭和50年		6,266	7,544	12,690	10,236	10,450	6,661	12,544	16,995	8,864	10,103	9,761	7,824	119,938
昭和51年		4,978	5,260	9,688	9,749	10,968	6,760	12,100	17,375	8,418	10,037	6,060	5,935	107,328
昭和52年		5,053	5,406	12,802	11,011	12,152	7,767	10,883	16,314	8,840	11,275	11,548	10,148	123,199
昭和53年		8,337	11,857	22,590	17,380	17,780	12,597	15,779	20,687	12,916	14,599	16,187	10,377	181,086
昭和54年		10,606	12,922	21,375	16,542	17,670	13,952	20,079	20,270	13,477	12,106	14,134	12,031	185,164
昭和55年		12,012	13,244	21,482	16,696	18,445	15,739	19,650	28,183	12,919	14,251	17,540	10,216	200,377
昭和56年		12,166	13,428	23,875	17,936	18,068	12,705	21,348	26,479	10,707	13,090	14,764	8,510	193,076
島	竹 富	5,494	5,833	11,271	7,599	8,389	5,941	8,680	10,907	4,232	4,770	5,767	2,717	81,600
	西表西部	2,069	2,188	4,913	4,120	2,977	1,970	5,575	6,199	1,896	2,130	2,525	1,473	38,035
	西表東部	2,515	3,065	4,448	3,091	3,374	1,949	2,779	3,813	2,119	2,513	3,082	2,112	34,869
	小 浜	1,408	1,472	1,845	1,759	2,326	2,049	2,967	3,763	1,556	2,758	2,525	1,584	26,012
	黒 島	406	612	1,058	880	617	412	945	1,340	545	553	614	410	8,392
	波照間	224	219	320	267	236	239	290	372	305	247	209	206	3,134
	鳩 間	17	39	20	17	16	31	45	32	12	25	7	8	269
	新 城	33	0	0	203	133	114	68	53	42	94	25	0	765

注：昭和50年～55年の数字は1981年竹富町要覧より。  
また昭和56年の数字は経済課調による。

東部入域者を若干上まわっている。これは西部においては白浜、船浦の二ヶ所に観光船が入港し、東部への入港は大原のみとなっていることにもよろう。西表島を訪ずれる観光客の多くは観光会社のセット旅行によるものであり、石垣島を朝八時に観光船で出発、西表島の東部か西部に着き、船の到着を待っている観光バスに乗せられ、観光名所を見物、指定されたレストランで食事をとって再び同じバスに乗って島の要所を見物し夕方船着場に待っている観光船で石垣島へ帰るといふ典型的な日帰り観光である。西表島の民宿や土産物店等は夏期、セット化された観光を嫌う若者達でひとときの賑わいを見せるに過ぎない。それでも、ホーバークラフトが運行されていたときは、昼の前後に一便づつ石垣島から客を運ぶ便があり、半日では島をまわりきれず一泊する客もあった。が、本年7月末にホーバークラフトが廃止となり朝夕2便のみとなった現在日帰り観光は一層強化されている。

西表島には現在第15表に示すように35軒の民宿がある。その多くは西部の上原に集中し、ことに船浦では一軒当りの部屋数、収容人員も多い。これら民宿は上述の日帰り観光の強化で閑古鳥が鳴く状態であり、年間の平均稼働率は30%を切るどころにまで追い込まれている。そして、この日帰り型観光から滞存型観光への転換をはかるために苦慮している。他方、かかる状態のなかで、多

第15表 西表島の宿泊施設状況 単位：軒、部屋、人

地区	部落名	民宿戸数	部屋数	収容人員
西部	船浦 } 上原	15 <sup>軒</sup>	193 <sup>部屋</sup> (13)	753(50.2)
	住吉 }	3	23(7.7)	116(38.7)
	西表	9	67(7.4)	227(25.2)
東部	大原	8	48(6)	191(24)
西表島	計	35	331(9.5)	1287(36.8)

注：81年、町勢要覧より作表。ただし、西表は租納、千立、白浜、舟浮を、大原は大富、豊原を含む。  
カッコ内は民宿1軒当りの数字。尚、民宿のなかに旅館、ペンションも含め  
てある。

くの民宿は西表島への入域者数がピークをなした80年までに、新築、改増築をしているが、現在、そのための負債をかかえ頭を痛めている。西武ホテル誘致が決定している西部地区の民宿・旅館業者の実状をみれば、27軒ある業者のうち、78年から81年までに新築、改増築したものは17軒（新築8軒、改増築9軒）。この17軒の新築、改増築への投資総額は5億7,400万円（平均坪単価40～50万円）、返済総額は11億4,800万円にもものぼっている。

## （2）西武ホテルの進出と“島興し”運動

島の民宿・旅館業者が多くの負債額をかかえ、経営不振に悩むなかで、西部地区では、西武都市開発株式会社による西部ホテルの誘致がすでに決定しており、東部地区では、沖縄ビューホテルの誘致が問題視されている。西武ホテルの誘致場所は町有地で、宇奈利崎の島第一級の景勝地「とどまり浜」となっている。この西武ホテル誘致は、1981年8月、竹富町議会で次のような付帯条件のもとに、町有地の借地契約が結ばれ決定したものである。いま、その付帯条件を示せば下記の如くである。

- (1) 地元労働者定住の確保から地元採用を優先すること。
- (2) 民宿・旅館業などの関連業者への波及効果をはかるための最善の努力と観光の活性化をはかること。
- (3) とどまり浜海水浴場の独占的使用をさけ、民宿・旅館客並びに一般住民の自由な使用を保障すること。
- (4) 自然景観保持のため、自然と調和のとれた建物施設の建設と汚水、雑排水処理の万全な対策と施設をもうけること。
- (5) 宿泊者の送迎には地域関係業者の車輛及び船舶を活用すること。
- (6) ホテル調達の飲食材料及び消耗品、土産品の地元調達。
- (7) 道路、公園等の施設整備への協力
- (8) 開発行為等に関する行政との協力態勢およびその他の協力。

また、借地契約の内容をみれば、契約対象となった土地は、拝所、山林、保安林を含む総面積 16.9 ha の広さを有し、年間借地料 134 万円（年平方メートル当り 8 円）、契約期間10年更新となっている。



しかし、こうした西武ホテルの誘致は、かならずしも、島民すべての合意によるものではない。地元27業者が組織する「西部地区宿泊業組合」は、82年1月、総会で誘致反対を決議（反対21，賛成3，保留3）するとともに、島にもどってきた若い農業青年を中心とする「西表島土地を守る会」との連名で、町長並びに町議会議長あてに「西武ホテル誘致に反対する抗議・質問状」を出している。また、その誘致反対の理由と主旨はつぎのようなものである<sup>15)</sup>。

- (1) 外部資本の導入ではなく町と住民が一体となった共同の力によって地元主導の振興策を推進すべきこと。
- (2) 外部資本の導入による観光開発は、利益が地元へ環元されず外部(本社)へ吸い上げられ、地元業者の生活を圧迫するばかりでなく、巨大観光開発によるゴミ、汚水、排水による海の汚染という自然破壊をもたらし、これらの処理が町財政を圧迫し、メリットが期待できないこと。
- (3) 西表島の隣りにある小浜島へのヤマハ観光ホテル誘致の際にも付帯条件をつけたが、誘致後、これが守られず地元の飲食材料調達ではなく、本土調達となっている点などからも、西表においても付帯条件が守られる保障がないこと。
- (4) 西武ホテルの誘致は、80年5月、町民の総意によって町議会で決議された「竹島町総合基本構想」の主旨、「町民の創意工夫による地域の特性をいかした地元主体の自力観光開発をめざす」点に反すること。

誘致反対の理由と主旨は、以上の4点に集約される。そして、そこでの基本的態度は、島外本土資本を排除した、住民の創意工夫による地元主導の自力観光の地域振興にあるといえる。こうした地元の西武ホテル進出に対する反対運動に呼応し、東京・西表郷友会は、82年4月、町長、町議会議長に「千載一遇の“チャンス”とばかり無節操に日本本土の大資本を島に導入することは、西表島の将来にわたって島の自立・産業の発展を阻み、悔いを残す結果になることは火を見るより明らかです」<sup>16)</sup>との抗議文を送っている。

西武ホテルの進出をめぐって、現在、島は外部資本の導入による開発か、地域的特性をいかした地元主体の開発かで大きくゆれている。この外部資本の導入による開発か、地元主体の開発かという問題は、島の「自然」と島民の生活を、今後、大きく左右する重要な問題である。海洋博が本土資本の草刈り場と

して、本土資本の大手ホテルが宿泊客を独占し、そのため地元中小ホテルの倒産が相次ぎ、さらに都会の行動様式をそのままもちこむ観光客によって、大量の水消費とゴミ放棄が問題となり、これが観光地の荒廃化をすすめてきた先例をわれわれはみている<sup>17)</sup>。こうした海洋博に代表される本島の現状からすれば、西武ホテルの誘致が、地元の民宿、旅館業者の生活向上につながるどころか、苦境にある彼らの現状に拍車をかけることになるだろうことは推測にかたくない。また、西武ホテルの進出に伴う、し尿処理、ゴミ処理の問題では、覚え書きによる前述の付帯条件があるもののそれはきわめて抽象的で、具体的な取りきめはなく、海が汚染されないという保障はない。従って、「観光の土台である島の自然を破壊してしまうようなことがあったら、もはや観光立地はあり得ないし、さらに企業を誘致する場合、それら企業の開発と住民の利益とがどう結びつくのかがはっきりしないうちに実行することは自分達の生活そのものを破壊することになりかねないということを確認すべき」<sup>18)</sup>であろう。

ところで、外部資本の導入による開発が島民の生活向上につながらず、かえって、彼らの生活を圧迫することになり、同時に自然破壊につながるとすれば、島民の生活向上と自然保護とを両立させる方向としては、当面、地元主体の開発による以外にはなかろう。しかし、自然との調和ある産業の振興としての地元主体の地域振興をはかるためには、解決されなければならないいくつかの客観的な障害があることもたしかである。この地元主体の地域振興のよってたつ原点は「何百年もつづいた祖先のチエを生かし、水と土と太陽を見直そうということで……農業を中心に複合経営をめざし……染め、織り、陶芸などの工芸と養蚕をかみ合せた形で、老人も若者もみんなが生産に従事できるような島をつくりあげる」<sup>19)</sup> ことにある。こうした島づくりのためには、外部資本の導入による外発的開発ではなく、地域の特性をいかした住民の創意と工夫による地元主体の内発的開発が必要であるという「地域主義」、それによる島づくりが原点になっている。

西表島では、陶芸、青雁皮の和紙、ミンサー織、草木染の織物など土着工芸の産業としての“自立化”が、島にかえてきた若い青年層によってめざされ

ている。しかし、天然素材の土着工芸品、“自然と調和ある産業”も、販路はごく限られており、“つくる”ことが目的で“売る”ことは二の次にあるのが現状である。島の土着工芸が、産業として“自立化”するためには、安定した原料調達と生産の組織化が必要であるとともに、何よりも、全国市場の過酷な競争下で、自己の販路、市場の開拓がすすめられなければならない、それは既存の商品流通機構をにぎる外部流通資本との対抗のもとにすすめなければならない。にもかかわらず、島の土着工芸が“晴耕雨芸”の現状にあって、そのための客観的条件の整備はほとんどすすめられておらず、産業としての“自立化”への途は遠く、険しいといわなければならない。これが、「地域主義」を原点とする土着工芸による島づくり、“自然と調和ある産業”振興の直面している困難性である。

ところで、西表島における陶芸、青雁皮和紙、ミンサー織等の土着工芸は、“自然と調和ある産業”の振興によって、島を興すという運動、「島興し運動」としてはじめられたものである。西表島の「自然」を守り、島民と「自然」との「共存」を考えると、この“島興し”をぬきに考えることはできない。西表島における“島興し”は、土着工芸を振興しようとする若い仲間が集まり、1974年、西表工芸研究所をつくり、これを拠点にこの運動は島内に広げられていった<sup>20)</sup>。彼らは、1979年、1980年、1981年の3回にわたり、西表島で全国の同好の士とともに「シマおこし研究交流会議」<sup>21)</sup>をもち、島へもどってきた農業青年を中心に島内の広い範囲から参加をえている。3回にわたるこの全国集会は、西表島の将来の開発のあり方、自然保護の重要性を考えるうえに、少なからぬ刺激を参加者にあたえ、若い農業青年をして、“島興し”の中核的担い手たらしめている。前段でみた、西武ホテルの進出に対して、彼らは「西表島土地を守る会」に結集し、「西表西部地区宿泊業組合」とともに、誘致反対運動をすすめてきている。

このように、現在、西表島民のなかから、とりわけ若い農業青年を中心に、島民の生活と自然を守る内発的発展を求める新しい気運と運動が生れつつある。そして、これからの西表島における自然保護と島の発展とは、彼らを主体

としてすすめられていくことになる。しかし、前述したように、彼らの生活基盤たる農業、土着工芸、民宿・旅館業等の産業が、“自立化”していけるたしかな展望をみいだせず、その困難性に直面しているなかで、この“島興し”がどれだけ島民各層に根をおろしていけるか否かは、「地域主義」を越えて産業としての“自立化”をはかりつつ、広く勤労大衆にその運動の輪をひろげていけるかどうかにかかっているように思える。

ともあれ、島の自然と島民の生活を守るのは島民自身であり、彼らの生活基盤の安定をぬきに島の自然保護は考えられない。そのためには、島民のなかに育ってきている若い農業青年を中心にした西表の新しい開発のあり方を模索する気運と運動を支え、島民の「自治」形成をうながす方向での国、県、町の政策的、財政的援助が必要であろう。

## 結 び

結びにあたって、島の自然と島民との「共存」の問題にふれておこう。これまでの考察からすでに明らかなように、「共存」の鍵をにぎるのは島民の生活、貧しさからの脱出であろう。島民はその途を島の産業の“自立化”に求めている。しかし、この“自立化”の過程で、エコノミーとエコロジーの矛盾が顕在化してきている。従って、問題は貧しさからぬけ出すための“自立化”をいかなる「仕方」でやるのかであろう。「共存」の問題を考えると、それは土地粗放的農業の方向ではなく、また外部資本の導入による開発の方向でもない。その方向を、多くの困難が横たえられているにもかかわらず、土地集約的農業への転換と島民の創意・工夫を生かした地元主体の開発として既に示しておいた。ここでは、「共存」の問題の筋道を、島の農業を中心に考えてみたい。

これまで、島民は自然災害と風土病のなかで村の興廃をくりかえしながら、狭い“離島”を生きぬいてきた。そして、彼らは水牛による畜力耕と家族の手労働、それに“ゆいまーる”に支えられた低い技術水準のもとで営まれる農業によって、自分と家族の生活を支えてきたのである。そこでの農業は、離島

という不利な条件のなかでキビとパインを商品作目としながらも、豊かな自然環境のなかに生活の糧を求める半自給的な農業であり、島の豊かな自然との「共存」を支えに島民としての生活を維持してきた。

このような島民の自然との「共存」は、牛馬耕段階ともいえる島の農業生産力の低さによるものであるとともに、他方ではこの農業生産力の低さに規定された島民の伝統的文化としての自然観とも深くかかわっているように思える。島には、「基層文化と深く結びついた土着的信仰」である御嶽信仰があり、島民はこの信仰のもとに独自の生活規範を保持してきている<sup>22)</sup>。この御嶽信仰がもつ自然崇拜—その象徴としてのイリオモテ・ヤマネコ—と結びついた自然観、これが島民の自然との「共存」関係に大きな役割を果たしてきたように思われる。島民は、イリオモテ・ヤマネコが発見され学術的に認知される以前から、その存在を知っていたといわれ、彼らはいまでも“ヤマネコとともに生きてきた”ことに誇りをもち、それを自負している。“ヤマネコはおれたちが守ってきた”という、その自負のなかに、この自然観の一端をうかがいよう。島民の生産活動が島の自然と未分化な一体化のなかで生れてくるこのような素朴な自然観による「共存」、それは島民のもつ“自然的”管理能力とでもいべきものによる「共存」といえよう。

ところで、「農業開発と環境問題」のなかでもふれたように、現在 島の農業は畜力耕と手労働中心の技術水準からぬけだし、基盤整備の一定の進捗、国有地の払下げ、部分的な機械化などによって、産業としての農業の“自立化”を模索する段階にきている。島民の生産活動が島の自然との未分化な結合状態から、いまや、農業生産力の一定の発展に促がされて分離し、逆に島民の生産活動が島の自然を自己のなかに包摂しつつある。いわれるところのエコノミーとエコロジーの矛盾の顕在化である。貧しさから抜け出そうとしている島民は、この矛盾のなかで、これまで保持してきた「共存」関係の維持を困難なものにしている。

「共存」の鍵をにぎるのが島民の貧しさからの脱出であるならば、農業生産力を高め、産業としての農業の自立化を押しすすめるべきではない。その方

向は、土地集約的農業への転換としてすでに示しておいた。土地集約的農業への転換のなかで生産力を高め、牛馬耕段階とは質的画期をなすその高い生産力を媒介に、素朴な自然観による「共存」を高次の「共存」にまで高め、島民の生産活動の島の自然との分離・対立を高次に再結合していかなければならない。これは、島民が、島の環境—人間の「社会・文化的」環境と「自然」環境—を意識的、自覚的に“住み分け”ることによって、エコノミーとエコロジーの矛盾を止揚することであり、新たな「共存」関係を形成する事に他ならない。このような「共存」は、高い生産力の発展にうながされ形成されたところの新たな自然観、文化の創造による「共存」であり、自覚的管理による「共存」である。そして、この自覚的管理の基盤をなすのは、何よりも島民の「自治」であろう。

とはいえ、上述した新たな「共存」関係の形成は決して容易なものではない。すでに本論のなかでみたように、そこには多くの解決さるべき問題が横たえられている。国が真険に「共存」の問題を考えるならば、島民のもつ“自然的”管理能力を尊重するとともに、若い農業青年を中心に、島のなかに育ってきた新しい開発のあり方を模索する気運と運動の高まりを支え、「自治」形成をうながし、島民による“自然的”管理から自覚的管理への成熟を助ける方向で、政策的、財政的援助を講ずべきであろう。

“離島”西表にみる人間と自然の「共存」をめぐる問題、エコノミーとエコロジーの矛盾をめぐる問題は、ひとり島民の問題にとどまらず、それは全人類の存亡にかかわる重要な課題を提起しているといえる。なぜならば、人類の全社会史は究極において、人間と自然の対立の運動に要約されるからである。

(1982年12月脱稿)

## 付 記

本稿における西表島の実態調査は世界野生生物基金日本委員会の依頼で1982年10月28日～11月6日に実施したものである。調査は中央大学の島崎稔教授を調査主査とし、こ

れに吉沢四郎、川崎嘉元の二教授と私の四名で行ったものである。本稿は、その中間報告の一部をなすもので、私の担当部分の執筆を中心に他の三氏の執筆部分をも参考にしまとめたものである。記して謝意を表する次第である。

また、現地調査に際して、竹富町役場、環境庁西表国立公園管理事務所、営林署西表各担当区、西表島の各部落長、西表野生生物研究会の小野紀之氏他多数の現地の方々に協力を得たことを記しておく。

## 注

1. 竹富町町制三十周年記念誌編集委員会編『町制三十年のあゆみ』1978年、35頁。
2. 同上、264、319～323頁。
3. この経緯についても、同上、28及び194頁参照。
4. この点については、同上書のほかに、日米民間環境会議・日本側組織・合同委員会の日本側報告『イリオモテ・ヤマネコの保護と住民の生活基盤の確保』（日本環境協会、1981年5月）をも全般的に参照した。
5. 『第2次沖繩振興開発計画』6及び9頁参照。
6. 竹富町『81年町勢要覧』
7. '83年6月に実施した第二回の西表調査時には、この上原パイン工場はすでに閉鎖されていた。パイン生産農家は現在パインを石垣島のパイン工場に船で運んでおり、運賃は町の負担となっている。工場再開の目途が立たない現状にあり、その不安を生産者は訴えている。
8. これは、昭和57年5月1日、「国営土地改良調査地区の採択について」竹島町長友利哲雄氏から沖縄県知事西銘順治氏にあてたものである。
9. 「西表地域農業開発計画について」竹富町役場、昭和57年4月。
10. この横断道路について、安間繁樹は「イリオモテ・ヤマネコの現状と将来」のなかで、次のように述べている。  
 「道路建設も島の開発が保護かで多くの問題を提議したものの一つである。中でも1969年に着工した縦貫道路は島の中央山岳部を貫ぬく予定であったが、森林破壊や土砂流出が特にひどく、その被害の大きさや、たとえ完成しても結局維持そのものが困難であろうということで1973年工事中止となったが、その傷痕は生々しい」（『はるさめ』東京農業大学沖縄県人会誌5号、1979年所収、11頁）
11. 金城朝夫は石垣市大浜農協青年部の本土冬場向けの野菜（カボチャ、オクラ、里イモ、スイカ）づくりを次のように紹介しているが、これは土地集約農業の参考事例となろう。

「サラリーマン並みの生活を営み、サトウキビ作りの専業農家として成り立つには、少なくとも7ヘクタール以上の農地が必要であった。こういう中で、若い農業青

年は新しい農作物として、本土の冬場向けの野菜を開発し……オイルショックは、天然の温度のこの八重山地区の農業に大きな転換をもたらし……耕地面積の少ない農家で反収の高い野菜作ができ農業経営が成り立つようになった……日本一糖度の高いスイカを出荷できた……スイカ栽培もハウス型・ビニールハウスではなくトンネルハウスで、ハウス型の半分の経費で冬場のスイカ作りに成功したのである。天然の温度で冬場野菜ができるこの有利な条件はこれまで生かされなかったことである。」（金城朝夫「自からの力で地域を生かす努力を」、日本開発センター、『地域開発』1981年4月号所収、20頁）

12. この“住み分け”について、安間繁樹は前掲書15～16頁で次のように述べている。  
「島を完全自然保護区、住民地区、両者の共生地区の三つに分けるという考え方が一番現実的なものと思われる。……現在の部落・耕作地・及び過去に開発あるいは耕作が行われた地域すなわち放棄されている田畑を住民地区とし、森林地帯は原則として保護区域とする。そして保護区のうち住民地区に接している部分を両者の共生地区とするのである。従って、自然保護区と住民地区は共生地区によって完全に遮断されることになる。……住民地区は金網や柵などによって囲み、イノシシの進入を防ぐようにし、開発農地拡張整備はこの区域内だけで許可する。特に相当な面積を占めている放棄された田畑を整備・再利用すべきであり、それは現在の農業人口で十分すぎる面積である。」
13. 金城朝夫「世替わりの波、再び」『青い海』1982年5月号所収を参照されたい。
14. 片寄俊秀「観光開発と地域づくりの課題」、講座地域開発と自治体3、宮本憲一編『開発と自治の展望・沖縄』1979年、筑摩書房所収、245頁 参照されたい。
15. 西表島土地を守る会・西表西部地区宿泊業組合、『「西武ホテル」誘致・本土大資本の侵入に反対し地元主導の観光を推進するための提言』より。
16. この「抗議文」は昭和57年4月、東京・西表郷友会から竹富町長・町議会長にあてられたものである。
17. 片寄俊秀、前掲書229～235頁参照。
18. 安間繁樹、前掲書13頁。
19. 石垣金星「西表島のシマおこし運動」CTS阻止闘争編『琉球弧の住民運動』三一書房1981年所収、229頁。
20. 下田正夫「工芸『紙漉き』とシマおこし」日本開発センター『地域開発』1981年4月号所収、23～24頁参照。
21. この3回にわたる「会議」の総括が「シマおこし研究会議をふりかえって」という座談会のかたちで前掲『地域開発』に収められている。あわせて参照されたい。
22. 西表島の御嶽信仰については宮良高弘「宗教(1)一祭祀組織と村落の構造」、宮良高弘編『八重山の社会と文化』木耳社1973年所収及び星勲『西表島の民俗』友古堂書店1981年を参照。